

厚生、文教子ども委員会及び補正予算審査特別委員会で審査を行いました。

各委員会での主な質疑としては、指定管理者制度への移行の目的とその効果について、指定管理者への市の主体的な関与について、地域福祉への影響について、「地域生きがい交流事業」等の市事業のサービス水準の維持について、指定管理者の自主事業と市の施策との整合について、指定管理者が提案する人件費等経費削減方法や人員配置計画について、生きがいセンター入浴施設の活用について、指定管理者候補者選定委員会における選定のあり方について、既選定の指定管理者の評価について、などの質疑がありました。また各委員会審査では、選定事業者の適格性や市の指定管理者制度運用指針との整合性に関する様々な指摘や改善を求める発言がありました。これに対し市長からは、指定管

理者業務が市の仕事の代行であることを認識させ、市の考えや議会の指摘への対応を求めるべく協定締結前に各事業者と面談を行う、との発言がありました。

採決に際しては、以下のような賛否に係わる発言があり、委員会では、議案第104号及び第122号は否決、その他5議案は賛成多数で可決され、本会議では7議案すべてが賛成多数で可決されました。

反対意見（討論）の要旨

（7議案に関して）3施設はいずれも地域福祉や地域コミュニティの拠点であり、指定管理者制度への移行は地域福祉の後退に繋がる。また3施設で行われる「生きがい交流事業」に関しては、「とくら」の指定管理者からはわずか70万円余りの事業費での提案で、「もともち」「にしまち」の指定管理者からは事業の提案す

らされていない。にもかかわらず市は当該事業者を選定するなど、指定管理者をコントロールする能力を持ち得ず、市民サービスの低下が懸念される。よって3施設を指定管理者制度へ移行することは到底認められない。

（議案第122号）指定管理者からの企画提案には、協定書上容認されない改修提案や人命に関わる本来秘匿すべき事案に触れる提案等があるなど、指定管理者としての適格性を欠くもので、反対する。

賛成意見（討論）の要旨

（議案第122号）民間の力による新たな発想と柔軟な施設活用により、地域福祉の拠点施設として事業展開を図り、市民が地域福祉の主体者となるような運営が行われることを求めたい。また市が主体的に施設運営に関与し、市民に喜ばれる施設となることを要望し賛成する。

市政を問

平成25年第4回定例会 一般質問の質問事項・答弁の要旨

内容は各議員が一定のスペース内で自由にまとめたものを一般質問の順番で掲載しています

いじめ撲滅に向け、想像力を培う教育を！



自民党新政クラブ 楠井 まこと

- ①広域連携の進捗状況についてお答え下さい。教育部長）図書館に続き体育施設の相互利用を4月より開始できるよう目指している。今後も広域連携による市民サービスの向上、とりわけ市境地域の課題解決にご尽力頂きたい。
- ②市内西部に障害者の活動の場を充実させる必要性を感じるが市の方針は？福祉保健部長）市内西部に充実を図る必要性を認識している。障害者計画を踏まえ確保を行う。
- ③障害者優先調達推進法が施行された。民間企業で行われている特例子会社制度を参考に市役所において障害者雇用を拡大する事は可能か？福祉保健部長）障害者が経済的に自立した生活を送るため、今後も障害者就労支援等からの調達を推進していく。
- ④いじめ虐待防止条例について。以前新聞の電子版に掲載されたコラムに「いじめは、いじめの子に想像力を持ってもらう事でしかとまらない」という一節があった。その「想像力」を培う事こそがいじめを撲滅する為に必要と考える。「親守詩」という取組みがある。子守唄は親から子だが、逆に子から親への感謝を伝える試み。それを学校で共有する事により、誰もが大切な存在である認識を持てると思う。条例制定だけに留まらず、心を豊かに育てる様々な取組みを教育現場で行って頂きたい。
- 教育長）子供達の豊かな情操を培う事が大切。市長）子供の命を守らなければいけない事を痛切に感じている。条例をつくるだけでなく、実効性の上がる形で取り組んでいく。

国民健康保険値上げ及び景気と消費税11/29



無党派（みんなの党） いたう 太郎

- Q国保税の改定について、どのような考えで改定されるのか伺います。
- A福祉保健部長）国分寺市の国保は累積7億円の赤字です。財政を健全化するため行います。
- Q国は税と社会保障の一体改革を進めています。そこで伺いますが、社会保障とは何ですか？
- A年金・医療・福祉です。
- Q国は生存権にかかわる食及び医療に軽減措置をしないで、4月1日から消費税を8%に増税します。本来なら、国が後期高齢者の負担をすべきだと思います。最近「アベノミクス」と言われている景気対策は一定の成果が上がっています。一部の輸出関係の大手企業の業績が上がっていますが、給料を上げたり、正規社員の雇用につながっていません。つまり企業も個人も財布のヒモを緩めないのは、つまり安定した成長と判断できない証拠だと思います。又借金が7億円もあることは、前市政は財務内容を良くみせるために行ったと思います。そこで市長は他人の借金を返済するような立場になっていますが、市が負担して、市民の命を守るため市税の増額をする決断して頂けますか？
- A市長）高齢化に伴う医療費が増えており「医療が命を助ける」意味でも、市税を投入し、国民健康保険の会計を健全化したいと思います。
- Q再開発の進捗についてお伺い致します。テナントについてですが、三越伊勢丹グループが20年間は中途解約なしとの考えを示しましたが、市としてはどのように確認をされていますか？
- A市はテナントについて書面で確認しています。

地域で暮らしていく為に認知症対策の充実を



公明党 さの 久美子

1. 市制施行50周年記念事業について「市民力」を活かした事業展開と、スローシネマ方式の映画上映を提案する。市長）大きな節目、市民の自発的な発想も取入れ検討したい。
2. 女性のがん対策について女性特有のがんの無料クーポン事業の効果は。市）受診率は上がり効果があった。さの）クーポン事業未受診者への「コール・リコール制度」（個別受診勧奨）をしっかりと進めるべき。市）一定効果がある年齢に検討していきたい。さの）国のがん教育強化方針に伴い、地域に開かれた講座を設けてはいかがか。教育長）保護者も学校で共に学ぶ機会が増えるよう考えたい。
3. 安全・安心のまちづくりについて（1）女性の視点を生かした防災対策として、衛生用品などの備蓄をしっかりとするため、ドラッグストアとの災害協定を。また、災害時協力店の表示を明確にすべき。市）備蓄は確保したい。協力店はHPなどで公表していきたい。（2）子育てファミリーのための対策として、国分寺版の地震防災ハンドブックの作成を提案する。市）良い取り組み。早急に作成したい。
4. 認知症対策について認知症ケアパスを推進するには医師会との調整が必要。相談体制の一つとして認知症安心マップの作成を。認知症スクリーニングの評価は。市）マップは研究したい。わかりやすいアプリ、活用を検討したい。さの）認知症サポーター養成講座、学校での取り組みは。教育長）第2小学校で実施。講座の広がりを支援していきたい

意見書を可決

下記の意見書を可決し、関係機関に送付しました。

全文はホームページに掲載しています。

意見書第2号 地方法人課税の見直しに関する意見書

国は、平成20年度税制改正において、地域間

の財政力格差是正を名目に、消費税を含む税体系の抜本的改革までの暫定措置として、地方法人特別税及び地方法人特別譲与税を創設した。

このような地方の自主財源である法人事業税に加えて法人住民税をも一部国税化しようとする現在の議論は、受益と負担という税負担の原則に反し、地方分権改革の流れに全く逆行するものである。

国分寺市は、長引く景気低迷による市税の伸び悩みや高齢化等による社会保障費の増大、ま

た、高度成長期に建築された多くの公共施設が改築時期を迎えるなど、多くの財政需要が存在し、その財源確保は喫緊の課題である。

よって、以下の点を国に強く求める。

- 1 法人事業税の暫定措置を撤廃し、地方税として復元すること。
- 2 法人住民税法人税割の一部国税化を行わないこと。
- 3 地方交付税法の目的に基づき地方交付税を拡充すること。